

平成30年度

愛西市特別会計予算書

愛知県愛西市

目 次

愛西市国民健康保険特別会計予算	1
愛西市後期高齢者医療特別会計予算	69
愛西市介護保険特別会計予算	85
愛西市農業集落排水事業等特別会計予算	141
愛西市公共下水道事業特別会計予算	167
愛西市水道事業会計予算	195

愛西市国民健康保険特別会計予算書

議案第31号

平成30年度愛西市国民健康保険特別会計予算

平成30年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,823,379千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ125,509千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定100,000千円、直営診療施設勘定20,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

愛西市長 日 永 貴 章

事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,372,438
	1 国民健康保険税	1,372,438
2 県支出金		4,709,231
	1 県補助金	4,709,231
3 財産収入		1,899
	1 財産運用収入	1,899
4 繰入金		647,210
	1 他会計繰入金	455,210
	2 基金繰入金	192,000
5 繰越金		87,001
	1 繰越金	87,001
6 諸収入		5,600
	1 延滞金及び加算金	5,013
	2 預金利子	3
	3 雑収入	584
歳入合計		6,823,379

款	項	金額
1 総務費		110,439
	1 総務管理費	91,792
	2 徴税費	18,327
	3 運営協議会費	320
2 保険給付費		4,695,317
	1 療養諸費	4,089,503
	2 高額療養諸費	571,800
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	27,314
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,939,906
	1 医療給付費分	1,351,996
	2 後期高齢者支援金等分	428,936
	3 介護納付金分	158,974
4 保健事業費		69,834
	1 特定健康診査等事業費	65,987
	2 保健事業費	3,847
5 基金積立金		1,899
	1 基金積立金	1,899
6 諸支出金		5,984
	1 償還金及び還付加算金	5,983
	2 繰出金	1
歳出合計		6,823,379

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事項	期間	限度額
集団特定健康診査委託事業	平成30年度から 平成33年度まで	28,912

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,372,438	1,490,937	△118,499	20.1
2 県支出金	4,709,231	368,246	4,340,985	69.0
3 財産収入	1,899	911	988	0.0
4 繰入金	647,210	726,620	△79,410	9.5
5 繰越金	87,001	141,001	△54,000	1.3
6 諸収入	5,600	5,411	189	0.1
国庫支出金	0	1,303,540	△1,303,540	—
療養給付費等交付金	0	128,561	△128,561	—
前期高齢者交付金	0	2,199,900	△2,199,900	—
共同事業交付金	0	1,817,015	△1,817,015	—
歳入合計	6,823,379	8,182,142	△1,358,763	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	110,439	128,353	△17,914
2 保険給付費	4,695,317	4,721,397	△26,080
3 国民健康保険事業費納付金	1,939,906	0	1,939,906
4 保健事業費	69,834	74,840	△5,006
5 基金積立金	1,899	911	988
6 諸支出金	5,984	6,704	△720
老人保健拠出金	0	150	△150
前期高齢者納付金等	0	3,556	△3,556
介護納付金	0	383,642	△383,642
共同事業拠出金	0	1,822,343	△1,822,343
後期高齢者支援金等	0	1,019,246	△1,019,246
公債費	0	1,000	△1,000
予備費	0	20,000	△20,000
歳出合計	6,823,379	8,182,142	△1,358,763

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	5,595		104,844		1.6
	4,660,920		18,783	15,614	68.8
			285,166	1,654,740	28.5
	42,716		1	27,117	1.0
			1,899		0.0
			1	5,983	0.1
					—
					—
					—
					—
					—
					—
	4,709,231		410,694	1,703,454	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	国民健康保険税		1,372,438	1,490,937	△118,499
	1	国民健康保険税	1,372,438	1,490,937	△118,499
		1 一般被保険者 国民健康 保 險 税	1,367,308	1,459,697	△92,389
		2 退職被保険者 等国民健康 保 險 税	5,130	31,240	△26,110

節		区 分	金 額	説 明
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分			
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		50,300	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		289,159	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		12,000	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		95,849	現年度分
6	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分		5,000	滞納繰越分
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		2,482	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		500	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		1,000	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		100	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		948	現年度分

1款 国民健康保険税
4款 繰入金

2款 県支出金

3款 財産収入

1-1-2 退職被保険者等国民健康保険税 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	1	2			
2	県 支 出 金		4,709,231	368,246	4,340,985
	1	県 補 助 金	4,709,231	310,000	4,399,231
		1 保険給付費等 交 付 金	4,709,231	0	4,709,231
		県財政調整 交 付 金	0	310,000	△310,000
		県 負 担 金	0	58,246	△58,246
		高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	0	48,011	△48,011
		特定健康診査 等 負 担 金	0	10,235	△10,235
3	財 産 収 入		1,899	911	988
	1	財 産 運 用 収 入	1,899	911	988
		1 利 子 及 び 配 当 金	1,899	911	988
4	繰 入 金		647,210	726,620	△79,410
	1	他 会 計 繰 入 金	455,210	521,620	△66,410
		1 一 般 会 計 繰 入 金	455,210	521,620	△66,410

節		金 額	説 明
区 分			
6	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	100	滞納繰越分
1	保険給付費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	4,660,920	普通交付金
2	保険給付費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	48,311	特別交付金 保険者努力支援分 23,923 特別調整交付金 5,595 特定健診等負担金 18,793
1	利 子 及 び 配 当 金	1,899	基金預金利子
1	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 税 軽 減 分)	155,000	

4款 繰入金

5款 繰越金

6款 諸収入

4-1-1 一般会計繰入金 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
	2	基金繰入金	192,000	205,000	△13,000
		1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	192,000	205,000	△13,000
5		繰越金	87,001	141,001	△54,000
	1	繰越金	87,001	141,001	△54,000
		1 繰越金	87,001	141,001	△54,000
6		諸収入	5,600	5,411	189
	1	延滞金及び加算金	5,013	3,513	1,500
		1 一般被保険者 延滞金	5,010	3,510	1,500
		2 退職被保険者 等延滞金	2	2	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利息	3	3	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
2	保険基盤 安定繰入金 (保険者 支援分)		84,000	
3	職員給与費 等繰入金		104,844	人件費 64,424 事務費等 40,420
4	出産育児 一時金等 繰入金		18,200	
5	財政安定化 支援事業 繰入金		55,312	
6	福祉医療 波及増分 繰入金		37,854	
1	基金繰入金		192,000	
1	前年度 繰越金		87,001	療養給付費等交付金繰越金 1 その他繰越金 87,000
1	一般被保険 者延滞金		5,010	現年課税分 10 滞納繰越分 5,000
1	退職被保険 者等延滞金		2	現年課税分 1 滞納繰越分 1
1	過料		1	

6款 諸収入

款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	2	1 預 金 利 子	3	3	0
	3	雑 入	584	1,894	△1,310
	1	一般被保険者 第三者納付金	500	600	△100
	2	退 職 被 保 険 者 等 第三者納付金	1	1	0
	3	一般被保険者 返 納 金	80	1,287	△1,207
	4	退職被保険者 等 返 納 金	1	1	0
	5	雑 入	2	5	△3
		受託事業収入	0	1	△1
		特定健康診査 等 受 託 料	0	1	△1
		国 庫 支 出 金	0	1,303,540	△1,303,540
		国 庫 負 担 金	0	1,160,646	△1,160,646
		療養給付費等 負 担 金	0	1,102,400	△1,102,400
		高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	0	48,011	△48,011
		特定健康診査 等 負 担 金	0	10,235	△10,235
		国 庫 補 助 金	0	142,894	△142,894
		財 政 調 整 交 付 金	0	126,046	△126,046
		国民健康保険 制度関係業務 準備事業費	0	16,848	△16,848

節		説 明
区 分	金 額	
1 預 金 利 子	3	
1 一般被保険 者 第三 者 納 付 金	500	
1 退職被保険 者等第三 者 納 付 金	1	
1 一般被保険 者 返 納 金	80	
1 退職被保険 者等返納金	1	
1 雑 入	2	特定健診検診料返還金 その他
		1 1

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		110,439	128,353	△17,914	5,595		104,844	
	1 総務管理費		91,792	90,905	887	5,595		86,197	
	1 一 般 管理費		91,080	90,057	1,023	5,595		85,485	
	2 連合会 負担金		712	848	△136			712	
	2 徴 税 費		18,327	37,128	△18,801			18,327	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	29,218	職員給	
3 職員手当等	19,848	扶養手当	1,296
		地域手当	1,832
		通勤手当	333
		時間外勤務手当	3,471
		期末手当	7,419
		勤勉手当	5,137
		児童手当	360
4 共 済 費	10,209	職員共済組合負担金	10,153
		公務災害補償基金負担金	56
9 旅 費	89	普通旅費	
11 需 用 費	2,361	消耗品費	340
		印刷製本費	2,021
12 役 務 費	12,071	通信運搬費	4,745
		郵便料	
		手数料	7,326
		連合会共同処理手数料	
13 委 託 料	11,590	レセプト点検業務委託料	4,536
		電算業務委託料	983
		システム改修委託料	5,595
		システム保守委託料	216
		海外療養費不正請求対策委託料	260
14 使用料及び 賃 借 料	545	システム借上料	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,149	負担金 退職手当組合	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	712	負担金 愛知県国保連合会	

1款 総務費

2款 保険給付費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1 賦 課 徴収費	18,327	37,128	△18,801			18,327	
		3 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
		1 運 営 協 議 会 費	320	320	0			320	
2		保 險 給 付 費	4,695,317	4,721,397	△26,080	4,660,920		18,783	15,614
		1 療 養 諸 費	4,089,503	4,158,367	△68,864	4,088,920		583	
		1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	3,978,200	3,970,718	7,482	3,977,620		580	
		2 退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	40,000	108,000	△68,000	39,998		2	
		3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	55,100	61,800	△6,700	55,099		1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,636	徴収嘱託員報酬
8 報 償 費	2,110	徴収嘱託員能率給
9 旅 費	273	費用弁償
11 需 用 費	1,374	消耗品費 33 印刷製本費 1,341
12 役 務 費	3,695	通信運搬費 2,848 郵便料 手数料 847 口座振替手数料 302 収納代行事務手数料 545
13 委 託 料	1,597	電算業務委託料
14 使用料及び 賃 借 料	3,642	システム借上料
1 報 酬	320	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,978,200	負担金 一般被保険者療養給付費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	40,000	負担金 退職被保険者等療養給付費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	55,100	負担金 一般被保険者療養費

2款 保険給付費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	800	2,160	△1,360	800			
		5 審 査 支 払 手 数 料	15,403	15,689	△286	15,403			
	2	高 額 療 養 諸 費	571,800	529,015	42,785	571,800			
	1	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	562,000	510,000	52,000	562,000			
	2	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	9,000	18,000	△9,000	9,000			
	3	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500	715	△215	500			
	4	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	300	300	0	300			
	3	移 送 費	200	200	0	200			
	1	一 般 被 保 険 者 移 送 費	100	100	0	100			
	2	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	100	100	0	100			

節		区 分	金 額	説 明
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		800	負担金 退職被保険者等療養費
12	役 務 費		15,403	手数料 審査支払手数料
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		562,000	負担金 一般被保険者高額療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		9,000	負担金 退職被保険者等高額療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		500	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		300	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		100	負担金 一般被保険者移送費
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		100	負担金 退職被保険者等移送費

2款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	4	出 産 育 児 諸 費	27,314	27,315	△1			18,200	9,114	
		1 出 産 育 児 一 時 金	27,300	27,300	0			18,200	9,100	
		2 支 払 手 数 料	14	15	△1				14	
	5	葬 祭 諸 費	6,500	6,500	0				6,500	
		1 葬 祭 費	6,500	6,500	0				6,500	
	3	国民健康保険事業費納付金		1,939,906	0	1,939,906			285,166	1,654,740
1		医 療 給 付 費 分	1,351,996	0	1,351,996			181,466	1,170,530	
		1	一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,346,644	0	1,346,644			181,466	1,165,178
		2	退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	5,352	0	5,352				5,352
2		後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	428,936	0	428,936			63,700	365,236	
	1	一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	427,047	0	427,047			63,700	363,347	

節		金 額	説 明
区 分			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	27,300	負 担 金 出 産 育 児 一 時 金
12	役 務 費	14	手 数 料 出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,500	負 担 金 葬 祭 費
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,346,644	負 担 金 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,352	負 担 金 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	427,047	負 担 金 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分

3款 国民健康保険事業費納付金

4款 保健事業費

5款 基金積立金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	2 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 等 分	1,889	0	1,889				1,889
	3	3 介 護 納 付 金 分	158,974	0	158,974			40,000	118,974
		1 介護納 付金分	158,974	0	158,974			40,000	118,974
4		4 保 健 事 業 費	69,834	74,840	△5,006	42,716		1	27,117
	1	1 特定健康診 査等事業費	65,987	61,259	4,728	42,716		1	23,270
		1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	65,987	61,259	4,728	42,716		1	23,270
	2	2 保健事業費	3,847	13,581	△9,734				3,847
		1 保 健 衛 生 普 及 費	3,847	3,832	15				3,847
		疾 病 予 防 費	0	9,749	△9,749				
5		5 基 金 積 立 金	1,899	911	988			1,899	
	1	1 基金積立金	1,899	911	988			1,899	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,889	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	158,974	負担金 介護納付金分
11 需 用 費	835	消耗品費 109 印刷製本費 726
12 役 務 費	4,035	通信運搬費 2,470 郵便料 手数料 1,545 費用決済等手数料 保険料 20 特定健康診査等参加者傷害保険料
13 委 託 料	61,117	特定健康診査等委託料
11 需 用 費	424	印刷製本費
12 役 務 費	3,423	通信運搬費 郵便料

5款 基金積立金

6款 諸支出金

款 老人保健拠出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	1	1 準 備 基 金 積 立 金	1,899	911	988			1,899	
6		諸 支 出 金	5,984	6,704	△720			1	5,983
		1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,983	6,703	△720			1	5,982
		1 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	5,500	6,000	△500				5,500
		2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	300	500	△200				300
		3 償 還 金	3	3	0			1	2
		4 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 加 算 金	150	150	0				150
		5 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 加 算 金	30	50	△20				30
		2 繰 出 金	1	1	0				1
		1 直 営 診 療 施 設 勘 定 繰 出 金	1	1	0				1
		老人保健拠出金	0	150	△150				

節		区 分	金 額	説 明
25	積 立 金		1,899	準備基金積立金
23	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料		5,500	過年度還付金
23	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料		300	過年度還付金
23	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料		3	国県支出金返還金 退職者療養給付費交付金返還金
23	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料		150	加算金
23	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料		30	加算金
28	繰 出 金		1	

款 老人保健拠出金
 款 共同事業拠出金

款 前期高齢者納付金等

款 介護納付金

[単位：千円]

科目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		老人保健拠出金	0	150	△150				
		老人保健医療費拠出金	0	100	△100				
		老人保健事務費拠出金	0	50	△50				
		前期高齢者納付金等	0	3,556	△3,556				
		前期高齢者納付金等	0	3,556	△3,556				
		前期高齢者納付金	0	3,448	△3,448				
		前期高齢者関係事務費拠出金	0	108	△108				
		介護納付金	0	383,642	△383,642				
		介護納付金	0	383,642	△383,642				
		介護納付金	0	383,642	△383,642				
		共同事業拠出金	0	1,822,343	△1,822,343				
		共同事業拠出金	0	1,822,343	△1,822,343				
		高額医療費拠出金	0	192,045	△192,045				

節		区 分	金 額	説 明
区分	金額			

款 共同事業拠出金
款 予備費

款 後期高齢者支援金等

款 公債費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		高額医療費共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
		保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,630,296	△1,630,296				
		保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	1	△1				
		後期高齢者支援金等	0	1,019,246	△1,019,246				
		後期高齢者支援金等	0	1,019,246	△1,019,246				
		後期高齢者支援金等	0	1,019,100	△1,019,100				
		後期高齢者関係事務費拠出金	0	146	△146				
		公 債 費	0	1,000	△1,000				
		公 債 費	0	1,000	△1,000				
		利 子	0	1,000	△1,000				
		予 備 費	0	20,000	△20,000				
		予 備 費	0	20,000	△20,000				

節		説 明
区 分	金 額	

款 予備費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		予備費	0	20,000	△20,000				
歳 出 合 計			6,823,379	8,182,142	△1,358,763	4,709,231		410,694	1,703,454

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956				5,956	5,956	
	計	16	5,956				5,956	5,956	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	16	5,956				5,956	5,956	
	計	16	5,956				5,956	5,956	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								

2. 一般職
 (1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	29,218	19,848	49,066	10,209	59,275	
前年度	(0) 9	31,450	21,369	52,819	10,493	63,312	
比較	(0) 0	△ 2,232	△ 1,521	△ 3,753	△ 284	△ 4,037	

備考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,296	1,832	333	3,471	7,419	5,137
	前年度	1,164	1,958	359	4,216	8,049	5,263
	比較	132	△ 126	△ 26	△ 745	△ 630	△ 126

職員手当の内訳	区分	児童手当
	本年度	360
	前年度	360
	比較	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 2,232	給与改定に伴う増減分	60	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	589		
		その他の増減分	△ 2,881	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,521	制度改正に伴う増減分	474	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 1,995	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,533
	平均給与月額 (円)	302,863
	平均年齢	40歳 7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,122
	平均給与月額 (円)	305,140
	平均年齢	43歳 3月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
		2	22.3	
	3級	()	()	係長・主任
		3	33.3	
	2級	()	()	主任・主事
	3	33.3		
1級	()	()	主事	
	1	11.1		
計	()	()		
	9	100.0		
平成29年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
		1	11.1	
	3級	()	()	係長・主任
		5	55.6	
	2級	()	()	主任・主事
	3	33.3		
1級	()	()	主事	
計	()	()		
	9	100.0		

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳 入

[単位：千円]

款	項	金 額
1 診 療 収 入		104,310
	1 外 来 収 入	89,709
	2 そ の 他 診 療 収 入	14,601
2 使 用 料 及 び 手 数 料		350
	1 使 用 料	6
	2 手 数 料	344
3 財 産 収 入		517
	1 財 産 運 用 収 入	517
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		11,601
	1 基 金 繰 入 金	11,600
	2 事 業 勘 定 繰 入 金	1
6 繰 越 金		2,726
	1 繰 越 金	2,726
7 諸 収 入		6,004
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	6,003
歳 入 合 計		125,509

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		69,138
	1 総務管理費	69,138
2 医療費		54,353
	1 医療費	54,353
3 施設整備費		1
	1 施設整備費	1
4 基金費		517
	1 基金積立金	517
5 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出合計		125,509

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	104,310	101,163	3,147	83.1
2 使用料及び手数料	350	276	74	0.3
3 財産収入	517	484	33	0.4
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 繰入金	11,601	12,001	△400	9.2
6 繰越金	2,726	6,056	△3,330	2.2
7 諸収入	6,004	5,584	420	4.8
歳入合計	125,509	125,565	△56	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	69,138	73,231	△4,093
2 医療費	54,353	50,349	4,004
3 施設整備費	1	1	0
4 基金費	517	484	33
5 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	125,509	125,565	△56

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
				69,138	55.1
				54,353	43.3
				1	0.0
			517		0.4
				1,500	1.2
			517	124,992	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	診 療 収 入		104,310	101,163	3,147
	1 外 来 収 入		89,709	86,762	2,947
		1 国民健康保険 診療報酬収入	23,100	22,500	600
		2 社会保険等診 療報酬収入	11,810	10,500	1,310
		3 後期高齢者診 療報酬収入	35,600	35,000	600
		4 退職者医療診 療報酬収入	500	500	0
		5 一部負担金 収 入	16,434	16,001	433
		6 その他収入	2,265	2,261	4
	2 その他診療収入		14,601	14,401	200
		1 受託検診等 収 入	14,601	14,401	200
2	使用料及び手数料		350	276	74
	1 使 用 料		6	6	0
		1 使 用 料	6	6	0
	2 手 数 料		344	270	74
		1 手 数 料	344	270	74

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	23,100	国民健康保険診療報酬収入
1 現年度分	11,810	社会保険等診療報酬収入
1 現年度分	35,600	後期高齢者診療報酬収入
1 現年度分	500	退職者医療診療報酬収入
1 現年度分	16,433	一部負担金収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 現年度分	2,264	その他診療報酬収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費
2 受 託 料	14,600	受託検診等受託料
1 自 動 車 使 用 料	6	
1 手 数 料	70	手数料等
2 主治医意見 書作成料	274	

3款 財産収入
6款 繰越金

4款 寄附金
7款 諸収入

5款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3	財 産 収 入		517	484	33
	1	財 産 運 用 収 入	517	484	33
		1 利 子 及 び 配 当 金	517	484	33
4	寄 附 金		1	1	0
	1	寄 附 金	1	1	0
		1 寄 附 金	1	1	0
5	繰 入 金		11,601	12,001	△400
	1	基 金 繰 入 金	11,600	12,000	△400
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	11,600	12,000	△400
	2	事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0
6	繰 越 金		2,726	6,056	△3,330
	1	繰 越 金	2,726	6,056	△3,330
		1 繰 越 金	2,726	6,056	△3,330
7	諸 収 入		6,004	5,584	420
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	6,003	5,583	420
		1 雑 入	6,003	5,583	420

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	517	診療所運営準備基金利子
1 寄 附 金	1	
1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	11,600	診療所運営準備基金繰入金
1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	
1 前 年 度 繰 越 金	2,726	
1 預 金 利 子	1	
1 雑 入	6,003	公衆電話手数料 その他
		3 6,000

科目			本年度	前年度	比較
款	項	目			
歳入合計			125,509	125,565	△56

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		69,138	73,231	△4,093				69,138
	1 総務管理費		69,138	73,231	△4,093				69,138
	1 一 般 管理費		69,128	73,221	△4,093				69,128

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,480	薬剤師報酬
2 給 料	19,272	職員給
3 職員手当等	21,205	扶養手当 516 地域手当 1,332 住居手当 324 初任給調整手当 600 通勤手当 195 特殊勤務手当 5,669 時間外勤務手当 1,501 管理職手当 2,367 期末手当 5,141 勤勉手当 3,560
4 共 済 費	7,050	職員共済組合負担金 7,000 公務災害補償基金負担金 50
7 賃 金	8,524	代診医師賃金 3,075 臨時職員賃金 5,449
9 旅 費	290	普通旅費 43 費用弁償 247
10 交 際 費	48	医師交際費
11 需 用 費	1,563	消耗品費 187 燃料費 31 印刷製本費 49 光熱水費 1,191 電気料 1,125 水道料 43 ガス料 23 修繕料 105
12 役 務 費	749	通信運搬費 244 郵便料 4 電話料 240 手数料 311

1款 総務費

2款 医業費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 連合会 負担金	10	10	0				10
2	医 業 費		54,353	50,349	4,004				54,353

節		説 明	金 額
区 分	金 額		
		クイクセルバッジ測定手数料	171
		特定健診等事務手数料	14
		浄化槽法定検査手数料	13
		クリーニング代等	26
		複写機清掃手数料	65
		計量器検査手数料	7
		自動車検査手数料	15
		保険料	194
		医師・看護師等賠償責任保険料	168
		自動車損害保険料	26
13	委 託 料	医療・産業廃棄物処理委託料	94
		消防設備保守委託料	54
		空調設備保守委託料	314
		電気設備保守委託料	137
		浄化槽維持管理委託料	71
		警備委託料	208
		清掃委託料	924
		樹木維持管理委託料	54
14	使用料及び 賃 借 料	医療事務用機器借上料	363
		テレビ受信料	22
		ケーブルテレビ利用料	10
		清掃用具使用料	51
		自動車借上料等	12
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金	3,574
		退職手当組合	3,084
		医師会	300
		県労災指定医協会	10
		県保険医協会	66
		国保診療施設協議会	50
		海部医師会愛西市班	10
		津島海部薬剤師会他	54
27	公 課 費	消費税及び地方消費税	1,050
		自動車重量税	9
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金	10
		国民健康保険団体連合会	

2款 医業費
5款 予備費

3款 施設整備費

4款 基金費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	医 業 費	54,353	50,349	4,004				54,353
		1 医療用 機 械 器 具 費	2,784	1,600	1,184				2,784
		2 医療用 消 耗 器 材 費	898	986	△88				898
		3 医療用 衛 生 材 料 費	50,671	47,763	2,908				50,671
3		施 設 整 備 費	1	1	0				1
		1 施設整備費	1	1	0				1
		1 施設 整 備 費	1	1	0				1
4		基 金 費	517	484	33			517	
		1 基金積立金	517	484	33			517	
		1 基金 積 立 金	517	484	33			517	
5		予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
		1 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
		1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計			125,509	125,565	△56			517	124,992

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需 用 費	200	修繕料	
13 委 託 料	1,342	医療用機械器具保守委託料	
18 備品購入費	1,242	医療用備品	
11 需 用 費	898	消耗品費 印刷製本費	897 1
11 需 用 費	48,212	医薬材料費 衛生材料費	48,000 212
13 委 託 料	2,200	検査等委託料	
14 使用料及び 賃 借 料	259	酸素ポンプ等使用料	
11 需 用 費	1	修繕料	
25 積 立 金	517	診療所運営準備基金積立金	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480				3,480	3,480	
	計	1	3,480				3,480	3,480	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	1	3,480				3,480	3,480	
	計	1	3,480				3,480	3,480	

2. 一般職
 (1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 4	19,272	21,205	40,477	7,050	47,527	
前年度	(0) 5	22,901	23,655	46,556	7,962	54,518	
比較	(0) △1	△ 3,629	△ 2,450	△ 6,079	△ 912	△ 6,991	

備考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	516	1,332	324	600	195	5,669
	前年度	732	1,563	324	600	219	5,585
	比較	△ 216	△ 231	0	0	△ 24	84

職員手当の内訳	区分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,501	2,367	5,141	3,560
	前年度	2,160	2,367	6,110	3,995
	比較	△ 659	0	△ 969	△ 435

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 3,629	給与改定に伴う増減分	20	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	168		
		その他の増減分	△ 3,817	異動に伴う増減 退職に伴う減少	
職員手当	△ 2,450	制度改正に伴う増減分	169	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 2,619	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 退職に伴う減少 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,925	512,900
	平均給与月額 (円)	419,452	1,249,406
	平均年齢	53 歳 1 月	52 歳 5 月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	331,425	505,100
	平均給与月額 (円)	379,323	1,234,118
	平均年齢	52 歳 1 月	51 歳 5 月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容	医療職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長	2級	()	()	医師
	6級	()	()	次長・課長				
	5級	1	25.0	課長・主幹				
	4級	1	25.0	課長補佐・係長	1級	(1)	(100.0)	
	3級	2	50.0	係長・主任				
	2級	()	()	主任・主事				
	1級	()	()	主事				
	計	4	100.0		計	1	100.0	
平成29年1月1日現在	7級	()	()	部長	2級	()	()	医師
	6級	()	()	次長・課長				
	5級	1	25.0	課長・主幹				
	4級	1	25.0	課長補佐・係長	1級	(1)	(100.0)	
	3級	1	25.0	係長・主任				
	2級	1	25.0	主任・主事				
	1級	()	()	主事				
	計	4	100.0		計	1	100.0	

- 備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	50.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	29.4 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	20.0 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

愛西市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 3 2 号

平成 3 0 年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度愛西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 1 4, 3 5 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 6 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		728,385
	1 後期高齢者医療保険料	728,385
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		182,851
	1 一般会計繰入金	182,851
4 諸収入		3,113
	1 延滞金、加算金及び過料	12
	2 償還金及び還付加算金	3,100
	3 預金利子	1
5 雑入		1
	1 雑入	1
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		914,352

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		25,317
	1 総務管理費	22,288
	2 徴収費	3,029
2 後期高齢者医療広域連合納付金		885,934
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	885,934
3 諸支出金		3,101
	1 償還金及び還付加算金	3,100
	2 繰出金	1
歳出合計		914,352

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	728,385	672,224	56,161	79.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	182,851	163,050	19,801	20.0
4 諸収入	3,113	1,513	1,600	0.3
5 雑入	1	1	0	0.0
6 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	914,352	836,790	77,562	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	25,317	10,118	15,199
2 後期高齢者医療広域連合納付金	885,934	825,171	60,763
3 諸支出金	3,101	1,501	1,600
歳出合計	914,352	836,790	77,562

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			25,314	3	2.8
			157,538	728,396	96.9
				3,101	0.3
			182,852	731,500	100.0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 使用料及び手数料

3 款 繰入金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	後期高齢者医療保険料		728,385	672,224	56,161
	1 後期高齢者医療保険料		728,385	672,224	56,161
		1 特別徴収保険料	436,131	402,434	33,697
		2 普通徴収保険料	292,254	269,790	22,464
2	使用料及び手数料		1	1	0
	1 手数料		1	1	0
		1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金		182,851	163,050	19,801
	1 一般会計繰入金		182,851	163,050	19,801
		1 一般会計繰入金	182,851	163,050	19,801
4	諸収入		3,113	1,513	1,600
	1 延滞金、加算金及び過料		12	12	0
		1 延滞金	11	11	0
		2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金		3,100	1,500	1,600
		1 還付加算金	100	100	0
		2 保険料還付金	3,000	1,400	1,600
	3 預金利子		1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料			
	1 現年度分		290,754	
	2 滞納繰越分		1,500	
	1 納付証明手数料		1	
	1 一般会計繰入金		182,851	事務費繰入金 25,313 保険基盤安定繰入金 157,538
	1 延滞金		11	現年度分 1 滞納繰越分 10
	1 過料		1	
	1 還付加算金		100	
	1 保険料還付金		3,000	

4款 諸収入

5款 雑入

6款 繰越金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	3	1 預 金 利 子	1	1	0
5 雑 入			1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
6 繰 越 金			1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計			914,352	836,790	77,562

節		区 分	金 額	説 明
1 預 金 利 子			1	
1 雑 入			1	
1 前 年 度 繰 越 金			1	

3 歳 出

1 款 総務費

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		25,317	10,118	15,199			25,314	3
	1 総務管理費		22,288	7,482	14,806			22,285	3
	1 一 般 管理費		22,288	7,482	14,806			22,285	3
	2 徴 収 費		3,029	2,636	393			3,029	
	1 徴収費		3,029	2,636	393			3,029	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		885,934	825,171	60,763			157,538	728,396
	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		885,934	825,171	60,763			157,538	728,396
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		885,934	825,171	60,763			157,538	728,396

節		説 明
区 分	金 額	
9	旅 費	普通旅費
11	需 用 費	消耗品費 73 印刷製本費 519
12	役 務 費	通信運搬費 郵便料
13	委 託 料	システム保守委託料 1,196 後期高齢者医療システム改修委託料 2,398 新後期高齢者医療システム構築業務委託料 12,270
14	使用料及び 賃 借 料	システム借上料
8	報 償 費	徴収嘱託員能率給
11	需 用 費	印刷製本費
12	役 務 費	通信運搬費 1,787 郵便料 手数料 143 口座振替手数料等
13	委 託 料	納入通知書封入委託料
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 保険料等

3款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	諸	支 出 金	3,101	1,501	1,600				3,101
	1	償還金及び 還付加算金	3,100	1,500	1,600				3,100
		1 保険料 還付金	3,000	1,400	1,600				3,000
		2 還 付 加算金	100	100	0				100
	2	繰 出 金	1	1	0				1
		1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0				1
歳 出 合 計			914,352	836,790	77,562			182,852	731,500

節		説 明
区 分	金 額	
23	償還金、 利子及び 割引料	3,000 保険料還付金
23	償還金、 利子及び 割引料	100 還付加算金
28	繰 出 金	1 一般会計繰出金

愛西市介護保険特別会計予算書

議案第 33 号

平成 30 年度愛西市介護保険特別会計予算

平成 30 年度愛西市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,032,941 千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,713 千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 保険事業勘定の地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 26 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

保險事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 保 険 料		1,249,587
	1 介 護 保 険 料	1,249,587
2 分 担 金 及 び 負 担 金		6
	1 負 担 金	6
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		1,077,849
	1 国 庫 負 担 金	895,263
	2 国 庫 補 助 金	182,586
5 支 払 基 金 交 付 金		1,298,753
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,298,753
6 県 支 出 金		649,681
	1 県 負 担 金	604,534
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3 県 補 助 金	45,145
7 財 産 収 入		2,153
	1 財 産 運 用 収 入	2,153
8 繰 入 金		744,097
	1 一 般 会 計 繰 入 金	730,252
	2 基 金 繰 入 金	13,844
	3 介 護 サービス事業勘定繰入金	1
9 繰 越 金		1,583
	1 繰 越 金	1,583
10 諸 収 入		9,231

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
	1 延滞金、加算金及び過料	4
	2 預金利息	1
	3 雑入	9,226
歳入合計		5,032,941

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		100,678
	1 総務管理費	53,876
	2 徴収費	4,760
	3 介護認定審査会費	13,834
2 保険給付費	4 認定調査費	28,208
		4,614,753
	1 介護サービス等諸費	4,418,301
	2 介護予防サービス等諸費	106,412
3 地域支援事業費	3 高額介護サービス等費	87,435
	4 その他諸費	2,605
		296,806
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	185,220
4 基金積立金	2 一般介護予防事業費	9,687
	3 包括的支援事業・任意事業費	101,368
	4 その他諸費	531
		2,153
5 公債費	1 基金積立金	2,153
		400
6 諸支出金	1 公債費	400
		17,151
7 予備費	1 償還金及び還付加算金	1,650
	2 繰出金	15,501
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
歳出合計		5,032,941

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 保険料	1,249,587	1,085,597	163,990	24.8
2 分担金及び負担金	6	6	0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	1,077,849	902,833	175,016	21.4
5 支払基金交付金	1,298,753	1,277,912	20,841	25.8
6 県支出金	649,681	686,461	△36,780	12.9
7 財産収入	2,153	2,348	△195	0.1
8 繰入金	744,097	816,103	△72,006	14.8
9 繰越金	1,583	1,582	1	0.0
10 諸収入	9,231	8	9,223	0.2
歳入合計	5,032,941	4,772,851	260,090	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	100,678	119,617	△18,939
2 保険給付費	4,614,753	4,455,775	158,978
3 地域支援事業費	296,806	177,329	119,477
4 基金積立金	2,153	2,348	△195
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	17,151	16,382	769
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,032,941	4,772,851	260,090

本年度の財源内訳					予算額 構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1			100,677		2.0
987,557	604,535		1,842,778	1,179,883	91.7
84,321	42,160		104,186	66,139	5.9
			2,153		0.1
			400		0.0
5,967	2,983		3,036	5,165	0.3
			1,000		0.0
1,077,846	649,678		2,054,230	1,251,187	100.0

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 分担金及び負担金

3 款 使用料及び手数料

4 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保 險 料		1,249,587	1,085,597	163,990
	1 介 護 保 險 料		1,249,587	1,085,597	163,990
	1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料		1,249,587	1,085,597	163,990
2	分 担 金 及 び 負 担 金		6	6	0
	1 負 担 金		6	6	0
	1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金		6	6	0
3	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	1 手 数 料		1	1	0
	1 総 務 手 数 料		1	1	0
4	国 庫 支 出 金		1,077,849	902,833	175,016
	1 国 庫 負 担 金		895,263	788,673	106,590
	1 介 護 給 付 費 負 担 金		895,263	788,673	106,590
	2 国 庫 補 助 金		182,586	114,160	68,426
	1 調 整 交 付 金		102,066	60,153	41,913

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料	1,123,369	
2 現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料	124,818	
3 滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料	1,400	
1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	6	高齢者徘徊探知機利用者負担金
1 総 務 手 数 料	1	証明手数料
1 現 年 度 分	895,262	
2 過 年 度 分	1	
1 調 整 交 付 金	102,066	

4款 国庫支出金

5款 支払基金交付金

6款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	2	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	39,088	27,048	12,040
		3 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	41,431	26,958	14,473
		4 国庫補助金	1	1	0
5		5 支 払 基 金 交 付 金	1,298,753	1,277,912	20,841
		1 支払基金交付金	1,298,753	1,277,912	20,841
		1 介護給付費 交 付 金	1,245,984	1,247,618	△1,634
		2 地域支援事業 支援交付金	52,769	30,294	22,475
6		6 県 支 出 金	649,681	686,461	△36,780
		1 県 負 担 金	604,534	659,456	△54,922
		1 介護給付費 負 担 金	604,534	659,456	△54,922
		2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	0
		1 交 付 金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	現年度分		39,087	
2	過年度分		1	
1	現年度分		41,430	
2	過年度分		1	
1	国庫補助金	1		介護保険システム改修補助金
1	現年度分		1,245,983	
2	過年度分		1	
1	現年度分		52,768	
2	過年度分		1	
1	現年度分		604,533	
2	過年度分		1	
1	交付金		1	

6款 県支出金

7款 財産収入

8款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	2	2 貸 付 金	1	1	0
	3	3 県 補 助 金	45,145	27,003	18,142
		1 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	24,430	13,524	10,906
		2 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	20,715	13,479	7,236
7		7 財 産 収 入	2,153	2,348	△195
		1 財産運用収入	2,153	2,348	△195
		1 利子及び 配 当 金	2,153	2,348	△195
8		8 繰 入 金	744,097	816,103	△72,006
		1 一般会計繰入金	730,252	725,217	5,035
		1 介護給付費 繰 入 金	576,845	556,973	19,872
		2 地域支援事業 繰 入 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	24,433	13,527	10,906

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	貸付金		1	
1	現年度分		24,429	
2	過年度分		1	
1	現年度分		20,714	
2	過年度分		1	
1	利子及び 配 当 金		2,153	基金利子
1	現年度分		576,844	
2	過年度分		1	
1	現年度分		24,432	
2	過年度分		1	

8款 繰入金

9款 繰越金

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
8	1	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	17,758	13,491	4,267
		4 低所得者保険料軽減繰入金	6,105	5,430	675
		5 その他一般会計繰入金	105,111	135,796	△30,685
	2	基金繰入金	13,844	90,885	△77,041
		1 介護給付費準備基金繰入金	13,844	90,885	△77,041
	3	介護サービス事業勘定繰入金	1	1	0
		1 介護サービス事業勘定繰入金	1	1	0
9	繰越金	1,583	1,582	1	
	1	繰越金	1,583	1,582	1
		1 繰越金	1,583	1,582	1
10	諸収入		9,231	8	9,223
	1	延滞金、加算金及び過料	4	4	0
		1 第1号被保険者延滞金	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	現年度分		17,757	
2	過年度分		1	
1	現年度分		6,105	
1	職員給与費等繰入金		37,882	
2	事務費繰入金		64,244	
3	介護サービス事業勘定繰出分繰入金		2,985	
1	介護給付費準備基金繰入金		13,844	
1	介護サービス事業勘定繰入金		1	
1	前年度繰越金		1,583	
1	第1号被保険者延滞金	2		現年度分 滞納繰越分
				1 1

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
10	1	2 第1号被保険者加算金	1	1	0	
		3 過 料	1	1	0	
		2 預 金 利 子	1	1	0	
		1 預 金 利 子	1	1	0	
		3 雑 入	9,226	3	9,223	
		1 第三者給付金	1	1	0	
		2 返 納 金	1	1	0	
		3 雑 入	9,224	1	9,223	
	歳 入 合 計			5,032,941	4,772,851	260,090

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
		1 第1号被保険者加算金	1	
		1 過 料	1	
		1 預 金 利 子	1	
		1 第 三 者 給 付 金	1	
		1 返 納 金	1	
		1 雑 入	9,224	在宅医療・介護連携支援センター事務従事職員人件費負担金 9,223 その他 1

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		100,678	119,617	△18,939	1		100,677	
	1 総務管理費		53,876	72,811	△18,935	1		53,875	
	1 一 般 管理費		53,876	72,811	△18,935	1		53,875	
	2 徴 収 費		4,760	4,920	△160			4,760	

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給
3	職員手当等	扶養手当 396 地域手当 1,111 住居手当 956 通勤手当 123 時間外勤務手当 2,488 期末手当 4,091 勤勉手当 2,833 児童手当 360
4	共 済 費	職員共済組合負担金 6,234 公務災害補償基金負担金 38
8	報 償 費	地域包括支援センター運営協議会委員報償金 183 地域密着型サービス運営委員会委員報償金 274
9	旅 費	普通旅費
11	需 用 費	消耗品費 327 印刷製本費 744
12	役 務 費	通信運搬費 930 郵便料 手数料 515 介護保険求償事務等手数料 405 原案作成委託料支払処理手数料 110
13	委 託 料	システム保守委託料 934 研修委託料 30 介護保険システム改修委託料 6,722
14	使用料及び 賃 借 料	介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料 40 システム借上料 5,184
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 退職手当組合 2,657 愛知県国保連合会 62

1款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1 賦 課 徴 収 費	4,760	4,920	△160			4,760	
		3 介 護 認 定 審 査 会 費	13,834	13,866	△32			13,834	
		1 介 護 認 定 審 査 会 費	13,834	13,866	△32			13,834	
		4 認 定 調 査 費	28,208	28,020	188			28,208	
		1 認 定 調 査 費	28,208	28,020	188			28,208	

節		説 明
区 分	金 額	
8 報 償 費	75	徴収嘱託員能率給
11 需 用 費	2,157	印刷製本費
12 役 務 費	2,171	通信運搬費 郵便料 手数料 口座振替等手数料
13 委 託 料	281	納入通知書封入作業委託料
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	76	負担金 特別徴収經由事務
1 報 酬	11,377	介護認定審査会委員報酬
12 役 務 費	304	通信運搬費 郵便料
13 委 託 料	2,153	会議録委託料 審査会資料配布委託料
1 報 酬	10,200	介護認定調査員報酬
9 旅 費	136	費用弁償
11 需 用 費	540	消耗品費 印刷製本費 修繕料
12 役 務 費	14,443	手数料 主治医意見書手数料 主治医なし検査料 自動車検査手数料 保険料 自動車損害保険料
13 委 託 料	2,851	訪問調査委託料 主治医意見書作成支払事務委託料

1 款 総務費

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

1-4-1 認定調査費 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	4	1							
2	保 険 給 付 費		4,614,753	4,455,775	158,978	1,592,092		1,842,778	1,179,883
	1 介護サービス等諸費		4,418,301	4,201,596	216,705	1,524,316		1,764,921	1,129,064
	1 保 険 給 付 費		4,418,301	4,201,596	216,705	1,524,316		1,764,921	1,129,064
	2 介護予防サービス等諸費		106,412	164,788	△58,376	36,712		42,173	27,527
	1 予 防 給 付 費		106,412	164,788	△58,376	36,712		42,173	27,527
	3 高額介護サービス等費		87,435	86,858	577	30,165		34,652	22,618
	1 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		87,435	86,858	577	30,165		34,652	22,618
	4 その他諸費		2,605	2,533	72	899		1,032	674
	1 審 査 支 払 手 数 料		2,605	2,533	72	899		1,032	674
3	地 域 支 援 事 業 費		296,806	177,329	119,477	126,481		104,186	66,139
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		185,220	99,467	85,753	69,456		73,163	42,601

節		金 額	説 明
区 分			
14 使用料及び賃借料	31	自動車借上料等	
27 公 課 費	7	自動車重量税	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,418,301	負担金 保険給付費	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	106,412	負担金 予防給付費	
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	87,435	負担金 高額介護サービス費 77,825 高額介護予防サービス費 200 高額医療合算介護サービス費 9,210 高額医療合算介護予防サービス費 200	
12 役 務 費	2,605	手数料 審査支払手数料	

3 款 地域支援事業費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	162,260	88,366	73,894	60,846		64,094	37,320
		2 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	22,960	11,101	11,859	8,610		9,069	5,281

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	12,174	職員給	
3 職員手当等	7,332	地域手当	731
		住居手当	252
		通勤手当	125
		時間外勤務手当	1,168
		期末手当	2,987
		勤勉手当	2,069
4 共 済 費	4,152	職員共済組合負担金	4,132
		公務災害補償基金負担金	20
8 報 償 費	80	講師謝礼	
9 旅 費	21	普通旅費	
11 需 用 費	287	消耗品費	40
		印刷製本費	247
12 役 務 費	13	通信運搬費 郵便料	
13 委 託 料	2,502	栄養改善・口腔機能向上事業委託料	835
		配食サービス委託料	1,667
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	135,699	負担金	128,249
		退職手当組合	1,949
		介護予防・生活支援サービス	126,300
		補助金	7,450
		住民主体サービス	
7 賃 金	1,124	臨時職員賃金	
9 旅 費	61	普通旅費	35
		費用弁償	26
11 需 用 費	54	消耗品費	18
		印刷製本費	36
12 役 務 費	43	通信運搬費 郵便料	
13 委 託 料	20,583	介護予防サービス計画等委託料	20,054
		システム保守委託料	529
14 使用料及び 賃 借 料	1,095	システム借上料	510
		機器借上料	571
		介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料	14

3款 地域支援事業費

[単位：千円]

款	科目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
	項	目				特定財源			一般財源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	一般介護 予防事業費	9,687	8,668	1,019	3,632		3,827	2,228
	1	一般介 護予 防事 業費	9,687	8,668	1,019	3,632		3,827	2,228
3		包括的支援 事業・任意 事業費	101,368	69,138	32,230	53,194		26,986	21,188
	1	包括的 支 援 事 業 費	69,073	58,011	11,062	39,876		13,315	15,882

節		説明	
区分	金額		
8	報 償 費	20	講師謝礼
9	旅 費	14	普通旅費
11	需 用 費	28	消耗品費 20 印刷製本費 8
12	役 務 費	245	通信運搬費 郵便料 160 電話料 85
13	委 託 料	9,380	介護予防事業委託料
2	給 料	10,063	職員給
3	職員手当等	6,419	扶養手当 240 地域手当 619 通勤手当 395 時間外勤務手当 939 期末手当 2,497 勤勉手当 1,729
4	共 済 費	3,380	職員共済組合負担金 3,363 公務災害補償基金負担金 17
8	報 償 費	50	講師謝礼
9	旅 費	41	普通旅費
11	需 用 費	453	消耗品費 87 燃料費 68 修繕料 298
12	役 務 費	269	通信運搬費 87 郵便料 9 電話料 78 手数料 45 自動車検査手数料

3 款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	1							
		2 任 意 事 業 費	1,187	1,203	△16	681		234	272
		3 生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	7,778	4,898	2,880	4,490		1,500	1,788

3-3-1 包括的支援事業費 [単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
		保険料 自動車損害保険料 137
13 委 託 料	46,723	地域包括支援センター事業委託料
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,653	負担金 退職手当組合 1,611 愛知県社会福祉協議会 30 職員研修等 12
27 公 課 費	22	自動車重量税
8 報 償 費	23	講師謝礼
11 需 用 費	35	消耗品費
12 役 務 費	112	通信運搬費 28 郵便料 手数料 84 成年後見人制度利用支援事業手数料
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	80	負担金 住宅改修支援事業（理由書作成）
20 扶 助 費	937	家族介護慰労扶助費 200 認知症高齢者徘徊探知機扶助費 65 成年後見制度利用支援事業 672
1 報 酬	4,080	生活支援コーディネーター報酬
4 共 済 費	330	社会保険料
8 報 償 費	1,014	生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体委員報償金
9 旅 費	40	普通旅費 14 費用弁償 26
12 役 務 費	89	保険料 傷害保険料
13 委 託 料	2,225	生活支援コーディネーター委託料 2,129 生活支援サポーター養成講座委託料 96

3款 地域支援事業費

4款 基金積立金

5款 公債費

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	4 認知症総合支援事業費	4,899	4,903	△4	2,829		943	1,127
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	18,220	5	18,215	5,196		10,954	2,070
		6 地域ケア会議推進事業費	211	118	93	122		40	49
		4 その他諸費	531	56	475	199		210	122
		1 審査支払手数料	531	56	475	199		210	122
	4 基金積立金	2,153	2,348	△195			2,153		
	1 基金積立金	2,153	2,348	△195			2,153		
	1 基金積立金	2,153	2,348	△195			2,153		
5 公債費			400	400	0			400	

節		区 分	金 額	説 明
13	委託料		4,899	認知症初期集中支援チーム委託料
2	給料		3,798	職員給
3	職員手当等		3,378	扶養手当 240 地域手当 243 通勤手当 51 時間外勤務手当 958 期末手当 972 勤勉手当 674 児童手当 240
4	共済費		1,439	職員共済組合負担金
12	役務費		3	通信運搬費 郵便料
19	負担金、補助及び交付金		9,602	負担金 退職手当組合 608 在宅医療・介護連携支援センター 8,994
8	報償費		196	地域ケア推進会議委員報償金
11	需用費		15	消耗品費
12	役務費		531	手数料 審査支払手数料
25	積立金		2,153	介護給付費準備基金積立金

5款 公債費			6款 諸支出金			7款 予備費		
科	目	本年	前年	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
款	項	度	度		国 支	地 方	其 他	
5	1 公債費	400	400	0			400	
	1 利子	400	400	0			400	
6	諸支出金	17,151	16,382	769	8,950		3,036	5,165
	1 償還金及び還付加算金	1,650	1,650	0			50	1,600
	1 第1号被保険者保険料還付金	1,600	1,600	0				1,600
	2 第1号被保険者還付加算金	50	50	0			50	
	2 繰出金	15,501	14,732	769	8,950		2,986	3,565
	1 一般会計繰出金	1	1	0				1
	2 介護サービス事業勘定繰出金	15,500	14,731	769	8,950		2,985	3,565
7	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計		5,032,941	4,772,851	260,090	1,727,524		2,054,230	1,251,187

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	400	一時借入金利子
23 償還金、利子及び割引料	1,600	第1号被保険者保険料還付金
23 償還金、利子及び割引料	50	第1号被保険者還付加算金
28 繰出金	1	一般会計繰出金
28 繰出金	15,500	介護サービス事業勘定繰出金

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	50	25,657			25,657	330	25,987	
	計	50	25,657			25,657	330	25,987	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	46	23,643			23,643	323	23,966	
	計	46	23,643			23,643	323	23,966	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	4	2,014			2,014	7	2,021	
	計	4	2,014			2,014	7	2,021	

2. 一般職
 (1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	42,630	29,487	72,117	15,243	87,360	
前年度	(0) 12	41,270	25,613	66,883	12,997	79,880	
比較	(0) 0	1,360	3,874	5,234	2,246	7,480	

備考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	876	2,704	1,208	694	5,553	10,547
	前年度	504	2,509	1,286	670	3,531	10,165
	比較	372	195	△ 78	24	2,022	382

職員手当の内訳	区分	勤勉手当	児童手当
	本年度	7,305	600
	前年度	6,648	300
	比較	657	300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	1,360	給与改定に伴う増減分	84	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	1,054		
		その他の増減分	222	異動に伴う増減	
職員手当	3,874	制度改正に伴う増減分	548	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	3,326	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,385
	平均給与月額(円)	346,192
	平均年齢	41歳 8月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,867
	平均給与月額(円)	319,359
	平均年齢	42歳 9月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
	3級	3	25.0	係長・主任
	2級	5	41.6	主任・主事
	1級	2	16.7	主事
	計	2	16.7	
平成29年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
	3級	4	33.3	係長・主任
	2級	3	25.0	主任・主事
	1級	3	25.0	主事
	計	2	16.7	
	計	12	100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳 入

[単位：千円]

款	項	金額
1 サービス収入		2,210
	1 介護予防事業収入	2,210
2 繰入金		15,500
	1 保険事業勘定繰入金	15,500
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		17,713

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 介護予防事業費		17,712
	1 介護予防支援事業費	17,712
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
歳出合計		17,713

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市介護保険特別会計（サービス事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 サービス収入	2,210	2,004	206	12.5
2 繰入金	15,500	14,731	769	87.5
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	17,713	16,738	975	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護予防事業費	17,712	16,737	975
2 諸支出金	1	1	0
歳出合計	17,713	16,738	975

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			17,710	2	100.0
				1	0.0
			17,710	3	100.0

2 歳 入

1 款 サービス収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

4 款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	サ	ー	2,210	2,004	206
	1	介 護 予 防 事 業 収 入	2,210	2,004	206
		1 介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	2,210	2,004	206
2	繰	入 金	15,500	14,731	769
	1	保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	15,500	14,731	769
		1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	15,500	14,731	769
3	繰	越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
4	諸	収 入	2	2	0
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計			17,713	16,738	975

節		説 明
区 分	金 額	
1 介 護 予 防 支 援 計 画 費 収 入	2,210	介護予防支援計画費収入
1 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	15,500	介護予防支援事業繰入金
1 前 年 度 繰 越 金	1	
1 預 金 利 子	1	
1 雑 入	1	その他

3 歳 出

1 款 介護予防事業費

2 款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	介護予防事業費		17,712	16,737	975			17,710	2
	1 介護予防 支援事業費		17,712	16,737	975			17,710	2
	1 介護予 防支 援 事 業 費		17,712	16,737	975			17,710	2
2	諸 支 出 金		1	1	0				1
	1 繰 出 金		1	1	0				1
	1 保 険 事 業 勘 定 繰 出 金		1	1	0				1
歳 出 合 計			17,713	16,738	975			17,710	3

節		区 分	金 額	説 明	
2	給 料		7,560	職員給	
3	職員手当等		5,451	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	378 477 324 51 720 1,962 1,359 180
4	共 済 費		2,641	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	2,618 23
9	旅 費		52	普通旅費	
11	需 用 費		52	消耗品費	
12	役 務 費		38	通信運搬費 電話料	
13	委 託 料		136	介護予防サービス計画等委託料	
14	使用料及び 賃 借 料		420	電算機器借上料 システム借上料	96 324
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		1,362	負担金 退職手当組合 職員研修等	1,210 152
28	繰 出 金		1	保険事業勘定繰出金	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 2	7,560	5,451	13,011	2,641	15,652	
前 年 度	(0) 2	7,530	4,886	12,416	2,353	14,769	
比 較	(0) 0	30	565	595	288	883	

備 考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本 年 度	378	477	324	51	720	1,962
	前 年 度	216	466	324	24	504	1,918
	比 較	162	11	0	27	216	44

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	1,359	180
	前 年 度	1,254	180
	比 較	105	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	30	給与改定に伴う増減分	16	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	91		
		その他の増減分	△ 77	異動に伴う増減 退職に伴う減少	
職員手当	565	制度改正に伴う増減分	64	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	501	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 退職に伴う減少 支給対象者等に係る増減	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,250
	平均給与月額 (円)	363,401
	平均年齢	47 歳 1 月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,400
	平均給与月額 (円)	341,404
	平均年齢	46 歳 1 月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
	3級	()	()	係長・主任
	2級	()	()	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	()	()	
平成29年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	()	()	課長補佐・係長
	3級	()	()	係長・主任
	2級	()	()	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	()	()	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

愛西市農業集落排水事業等特別会計予算書

議案第34号

平成30年度愛西市農業集落排水事業等特別会計予算

平成30年度愛西市の農業集落排水事業等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ967,724千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 分担金及び負担金		27,551
	1 分担金	27,551
2 使用料及び手数料		226,700
	1 使用料	226,700
3 県支出金		120,282
	1 県補助金	120,282
4 財産収入		5,841
	1 財産運用収入	5,841
5 繰入金		528,743
	1 他会計繰入金	319,756
	2 基金繰入金	208,987
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	1
	3 雑収入	2
8 市債		58,600
	1 市債	58,600
歳入合計		967,724

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 事業費		613,198
	1 農業集落排水事業費	582,290
	2 コミュニティ・プラント事業費	30,908
2 公債費		347,749
	1 公債費	347,749
3 基金積立金		6,777
	1 基金積立金	6,777
歳出合計		967,724

第2表 地方債

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	48,900	普通貸借 又は 証券発行	年 6.0%以内 (ただし利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 利率見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もし しくは低利に借換えするこ とができる。
公営企業会計適用	9,700			
計	58,600			

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市農業集落排水事業等特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 分担金及び負担金	27,551	31,402	△3,851	2.9
2 使用料及び手数料	226,700	226,872	△172	23.4
3 県支出金	120,282	115,810	4,472	12.4
4 財産収入	5,841	6,149	△308	0.6
5 繰入金	528,743	568,439	△39,696	54.6
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	6	6	0	0.0
8 市債	58,600	71,400	△12,800	6.1
歳入合計	967,724	1,020,079	△52,355	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	613,198	620,159	△6,961
2 公債費	347,749	392,835	△45,086
3 基金積立金	6,777	7,085	△308
歳出合計	967,724	1,020,079	△52,355

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	120,282	58,600	434,289	27	63.4
			347,749		35.9
			6,777		0.7
	120,282	58,600	788,815	27	100.0

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

4 款 財産収入

2 款 使用料及び手数料

5 款 繰入金

3 款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		27,551	31,402	△3,851
	1 分 担 金		27,551	31,402	△3,851
		1 農 業 集 落 排 水 事 業 等 分 担 金	27,551	31,402	△3,851
2	使 用 料 及 び 手 数 料		226,700	226,872	△172
	1 使 用 料		226,700	226,872	△172
		1 使 用 料	226,700	226,872	△172
3	県 支 出 金		120,282	115,810	4,472
	1 県 補 助 金		120,282	115,810	4,472
		1 農 業 集 落 排 水 事 業 県 補 助 金	120,282	115,810	4,472
4	財 産 収 入		5,841	6,149	△308
	1 財 産 運 用 収 入		5,841	6,149	△308
		1 利 子 及 び 配 当 金	5,817	6,125	△308
		2 財 産 貸 付 収 入	24	24	0
5	繰 入 金		528,743	568,439	△39,696
	1 他 会 計 繰 入 金		319,756	332,319	△12,563
		1 一 般 会 計 繰 入 金	319,756	332,319	△12,563
	2 基 金 繰 入 金		208,987	236,120	△27,133

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	農 業 集 落 排 水 事 業 等 分 担 金		17,052	加入分担金
2	維 持 管 理 分 担 金		10,499	維持管理分担金 滞納繰越金
				10,237 262
1	使 用 料		226,700	使用料 滞納繰越金
				225,200 1,500
1	農 業 集 落 排 水 事 業 県 補 助 金		120,282	
1	利 子 及 び 配 当 金		5,817	基金預金利子
1	土 地 建 物 貸 付 収 入		24	
1	一 般 会 計 繰 入 金		319,756	

5款 繰入金
8款 市債

6款 繰越金

7款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5	2	1 農業集落排水事業等基金繰入金	208,987	236,120	△27,133
6	繰 越 金		1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
7	諸 収 入		6	6	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1 延 滞 金	2	2	0
		2 過 料	1	1	0
	2	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	3	雑 入	2	2	0
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 雑 入	1	1	0
8	市 債		58,600	71,400	△12,800
	1	市 債	58,600	71,400	△12,800
		1 下 水 道 債	58,600	71,400	△12,800
歳 入 合 計			967,724	1,020,079	△52,355

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	農業集落排水事業等基金繰入金		208,987	
1	前年度繰越金		1	
1	延滞金		2	現年分 滞納繰越分
1	過料		1	
1	預金利子		1	
1	滞納処分費		1	
1	雑入		1	その他
1	農業集落排水事業債		48,900	
2	公営企業会計適用債		9,700	

3 歳 出

1 款 事業費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	事 業 費		613,198	620,159	△6,961	120,282	58,600	434,289	27
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		582,290	587,335	△5,045	120,282	58,600	403,405	3
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		258,641	258,032	609	88,800	58,600	111,238	3

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	26,623	職員給	
3 職員手当等	22,886	扶養手当	2,130
		地域手当	1,771
		通勤手当	123
		時間外勤務手当	4,967
		管理職手当	714
		期末手当	7,044
		勤勉手当	4,877
		児童手当	1,260
4 共 済 費	9,826	職員共済組合負担金	9,746
		公務災害補償基金負担金	80
9 旅 費	123	普通旅費	
11 需 用 費	1,386	消耗品費	453
		印刷製本費	908
		修繕料	25
12 役 務 費	3,521	通信運搬費	3,092
		郵便料	
		手数料	415
		口座振替手数料	
		保険料	14
		自動車損害保険料	
13 委 託 料	37,604	電算機器保守委託料	1,365
		納付書等作成委託料	2,315
		管路実施出来高等設計委託料	324
		弁護士委託料	1,944
		機能強化設計委託料	3,756
		地方公営企業法適用業務委託料	9,720
		公営企業会計システム保守委託料	216
		システム改修委託料	3,410
		公営企業会計システム導入支援委託料	154
		最適整備構想委託料	14,400

1 款 事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 施設 管理費	323,649	329,303	△5,654	31,482		292,167	

1-1-1 農業集落排水事業費 [単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び 賃 借 料	1,268	電算機器借上料	432
		海部南部水道検針データ使用料	830
		自動車借上料等	6
15 工事請負費	140,198	管布設等工事	18,198
		機能強化工事	122,000
19 負担金、 補助及び 交 付 金	5,156	負担金	
		退職手当組合	4,260
		地域環境資源センター	20
		職員研修等	333
		愛知県土地改良事業団体連合会	543
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	131	新規加入工事費等還付金	100
		過年度還付金	30
		過年度還付加算金	1
27 公 課 費	9,919	消費税及び地方消費税	
11 需 用 費	104,164	燃料費	40
		光熱水費	64,542
		電気料	62,727
		水道料	1,815
		修繕料	39,582
12 役 務 費	2,200	通信運搬費	1,163
		電話料	1,159
		電波利用料	4
		手数料	742
		浄化槽法定検査手数料	489
		無線局再免許申請手数料	4
		非常用発電機運搬手数料	224
		汚泥肥料更新手数料	25
		保険料	295
		建物災害共済保険料	
13 委 託 料	156,035	施設維持管理委託料	107,413
		電気設備保守委託料	2,180
		汚泥清掃委託料	39,485
		処理施設等修繕設計委託料	6,102
		産業廃棄物処理委託料	89
		樹木等維持管理委託料	442
		汚泥等分析委託料	324

1 款 事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	2							
		2 コミュニティ・プラント事業費	30,908	32,824	△1,916			30,884	24
		1 コミュニティ・プラント事業費	2,392	2,604	△212			2,368	24
		2 施設管理費	28,516	30,220	△1,704			28,516	

1-1-2 施設管理費 [単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	61,020	処理施設等修繕工事	
19 負担金、補助及び交付金	230	負担金 環境保全	
11 需用費	104	印刷製本費	
13 委託料	1,029	納付書等作成委託料 478 地方公営企業法適用業務委託料 530 公営企業会計システム保守委託料 12 公営企業会計システム導入支援委託料 9	
14 使用料及び賃借料	158	海部南部水道検針データ使用料	
15 工事請負費	972	管布設等工事	
23 償還金、利子及び割引料	129	新規加入工事費等還付金 108 過年度還付金 20 過年度還付加算金 1	
11 需用費	11,204	燃料費 4 光熱水費 5,962 電気料 5,832 水道料 130 修繕料 5,238	
12 役務費	61	通信運搬費 46 電話料 保険料 15 建物災害共済保険料	
13 委託料	13,255	施設維持管理委託料 12,139 電気設備保守委託料 168 汚泥清掃委託料 389 産業廃棄物処理委託料 89 樹木等維持管理委託料 70 処理施設等修繕設計委託料 400	
15 工事請負費	3,996	処理施設等修繕工事	

2款 公債費

3款 基金積立金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	公 債 費		347,749	392,835	△45,086			347,749	
	1 公 債 費		347,749	392,835	△45,086			347,749	
		1 元 金	278,639	317,251	△38,612			278,639	
		2 利 子	69,110	75,584	△6,474			69,110	
3	基 金 積 立 金		6,777	7,085	△308			6,777	
	1 基 金 積 立 金		6,777	7,085	△308			6,777	
		1 基 金 積 立 金	6,777	7,085	△308			6,777	
歳 出 合 計			967,724	1,020,079	△52,355	120,282	58,600	788,815	27

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	278,639	財務省 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 地方公共団体金融機構 銀行等引受	149,566 20,501 106,882 1,690
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	69,110	財務省 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 地方公共団体金融機構 前年度借入分 一時借入金利子 銀行等引受	40,635 231 26,873 728 570 73
25 積 立 金	6,777	農業集落排水事業等基金積立金	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 7	26,623	22,886	49,509	9,826	59,335	
前 年 度	(0) 6	24,576	20,027	44,603	8,798	53,401	
比 較	(0) 1	2,047	2,859	4,906	1,028	5,934	

備 考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,130	1,771	123	4,967	714	7,044
	前 年 度	1,968	1,637	149	3,322	714	6,637
	比 較	162	134	△ 26	1,645	0	407

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	4,877	1,260
	前 年 度	4,340	1,260
	比 較	537	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	2,047	給与改定に伴う増減分	42	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	338		
		その他の増減分	1,667	異動に伴う増減	
職員手当	2,859	制度改正に伴う増減分	464	扶養手当支給月額の改正 勤勉手当支給月数の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	2,395	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,871
	平均給与月額 (円)	389,964
	平均年齢	42歳 7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,101
	平均給与月額 (円)	386,223
	平均年齢	45歳 9月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	1	14.3	課長・主幹
	4級	1	14.3	課長補佐・係長
	3級	3	42.8	係長・主任
	2級	1	14.3	主任・主事
	1級	1	14.3	主事
	計	7	100.0	
平成29年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	1	16.7	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	1	16.7	課長補佐・係長
	3級	3	50.0	係長・主任
	2級	1	16.7	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	6	100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法 適用業務委託	千円 30,750	平成29年度	千円 13,619	平成30年度	千円 9,720	千円	千円 9,700	千円 20	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

[単位:千円]

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 普通債	3,646,678	3,364,029	58,600	278,639	3,143,990
1. 農林水産業	3,646,678	3,364,029	58,600	278,639	3,143,990
計	3,646,678	3,364,029	58,600	278,639	3,143,990

愛西市公共下水道事業特別会計予算書

議案第 35 号

平成 30 年度愛西市公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度愛西市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 946, 135 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 26 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 分担金及び負担金		59,113
	1 分担金	33,643
	2 負担金	25,470
2 使用料及び手数料		124,410
	1 使用料	124,409
	2 手数料	1
3 国庫支出金		440,000
	1 国庫補助金	440,000
4 県支出金		1
	1 県補助金	1
5 財産収入		1,255
	1 財産運用収入	1,255
6 繰入金		415,029
	1 他会計繰入金	356,759
	2 基金繰入金	58,270
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		24,526
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	15,001
	4 雑収入	9,521
9 市債		881,800
	1 市債	881,800

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
歳入合計		1,946,135

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		92,889
	1 総務管理費	92,889
2 公共下水道管理費		14,234
	1 公共下水道管理費	14,234
3 公共下水道建設費		1,394,694
	1 公共下水道建設費	1,394,694
4 流域下水道事業費		153,561
	1 流域下水道事業費	153,561
5 公債費		290,757
	1 公債費	290,757
歳出合計		1,946,135

第2表 地方債

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	27,800	普通貸借 又は 証券発行	年 6.0%以内 (ただし利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 利率見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし市財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借換えすること ができる。
公共下水道事業	848,900			
公営企業会計適用	5,100			
計	881,800			

予算に関する説明書

平成30年度

愛西市公共下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 分担金及び負担金	59,113	35,747	23,366	3.0
2 使用料及び手数料	124,410	117,978	6,432	6.4
3 国庫支出金	440,000	440,000	0	22.6
4 県支出金	1	1	0	0.0
5 財産収入	1,255	1,049	206	0.1
6 繰入金	415,029	427,882	△12,853	21.3
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	24,526	22,432	2,094	1.3
9 市債	881,800	923,600	△41,800	45.3
歳入合計	1,946,135	1,968,690	△22,555	100.0

(歳出)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	92,889	108,843	△15,954
2 公共下水道管理費	14,234	9,896	4,338
3 公共下水道建設費	1,394,694	1,416,178	△21,484
4 流域下水道事業費	153,561	159,762	△6,201
5 公債費	290,757	274,011	16,746
歳出合計	1,946,135	1,968,690	△22,555

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			92,006	883	4.8
			14,234		0.7
440,000	1	854,000	93,364	7,329	71.7
		27,800	124,450	1,311	7.9
			290,757		14.9
440,000	1	881,800	614,811	9,523	100.0

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金

4 款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		59,113	35,747	23,366
	1 分 担 金		33,643	14,393	19,250
	1 下 水 道 事 業 分 担 金		33,643	14,393	19,250
	2 負 担 金		25,470	21,354	4,116
	1 下 水 道 事 業 負 担 金		25,470	21,354	4,116
2	使 用 料 及 び 手 数 料		124,410	117,978	6,432
	1 使 用 料		124,409	117,977	6,432
	1 下 水 道 使 用 料		124,409	117,977	6,432
	2 手 数 料		1	1	0
	1 下 水 道 手 数 料		1	1	0
3	国 庫 支 出 金		440,000	440,000	0
	1 国 庫 補 助 金		440,000	440,000	0
	1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金		440,000	440,000	0
4	県 支 出 金		1	1	0
	1 県 補 助 金		1	1	0
	1 下 水 道 事 業 県 補 助 金		1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金		32,802	現年度分 滞納繰越分 32,627 175
2	下 水 道 事 業 区 域 外 流 入 分 担 金		841	現年度分 滞納繰越分 836 5
1	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		25,470	現年度分 滞納繰越分 25,246 224
1	下 水 道 使 用 料		124,409	現年度分 滞納繰越分 124,302 107
1	下 水 道 手 数 料		1	
1	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金		440,000	
1	下 水 道 事 業 県 補 助 金		1	

5款 財産収入
8款 諸収入

6款 繰入金

7款 繰越金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5	財 産 収 入		1,255	1,049	206
	1 財 産 運 用 収 入		1,255	1,049	206
	1 利 子 及 び 配 当 金		1,255	1,049	206
6	繰 入 金		415,029	427,882	△12,853
	1 他 会 計 繰 入 金		356,759	351,661	5,098
	1 一 般 会 計 繰 入 金		356,759	351,661	5,098
	2 基 金 繰 入 金		58,270	76,221	△17,951
	1 下 水 道 事 業 基 金 繰 入 金		58,270	76,221	△17,951
7	繰 越 金		1	1	0
	1 繰 越 金		1	1	0
	1 繰 越 金		1	1	0
8	諸 収 入		24,526	22,432	2,094
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		3	3	0
	1 延 滞 金		2	2	0
	2 過 料		1	1	0
	2 預 金 利 子		1	1	0
	1 預 金 利 子		1	1	0
	3 貸 付 金 元 利 収 入		15,001	15,001	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1,255	基金預金利子
1 一 般 会 計 繰 入 金	356,759	
1 公 共 下 水 道 事 業 基 金 繰 入 金	58,270	
1 前 年 度 繰 越 金	1	
1 延 滞 金	2	現年分 滞納繰越分
1 過 料	1	
1 預 金 利 子	1	

8款 諸収入

9款 市債

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
8	3	1 下水道事業 貸付金 元利収入	15,001	15,001	0
	4	雑 入	9,521	7,427	2,094
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 雑 入	9,520	7,426	2,094
9		市 債	881,800	923,600	△41,800
	1	市 債	881,800	923,600	△41,800
		1 下水道債	881,800	923,600	△41,800
		歳 入 合 計	1,946,135	1,968,690	△22,555

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	公共下水道 事業貸付金 元利収入	15,001	水洗便所等改造資金預託金回収金 元金 利子	15,000 1
	1 滞納処分費	1		
1	消 費 税 還 付 金	9,519	消費税及び地方消費税還付金 消費税及び地方消費税還付加算金	9,504 15
2	雑 入	1	その他	
	1 流域下水道 事 業 債	27,800		
	2 公共下水道 事 業 債	848,900		
	3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	5,100		

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		92,889	108,843	△15,954			92,006	883
	1 総務管理費		92,889	108,843	△15,954			92,006	883
		1 一 般 管 理 費	91,634	107,794	△16,160			90,751	883

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	職員給
3	職員手当等	扶養手当 618 地域手当 1,539 通勤手当 171 時間外勤務手当 4,850 管理職手当 957 期末手当 6,135 勤勉手当 4,247 児童手当 360
4	共 済 費	職員共済組合負担金 8,840 公務災害補償基金負担金 83
9	旅 費	普通旅費
11	需 用 費	消耗品費 536 印刷製本費 667 修繕料 280 事業推進諸費 152
12	役 務 費	通信運搬費 624 郵便料 手数料 10,093 下水道使用料徴収事務手数料 10,058 口座振替手数料 35 保険料 150 自動車損害保険料
13	委 託 料	電算機器保守委託料 2,465 公営企業会計システム保守委託料 227 システム改修委託料 2,274 公営企業会計システム導入支援委託料 162
14	使用料及び 賃 借 料	システム機器等借上料
18	備品購入費	下水道台帳簡易閲覧システム機器

1款 総務費

2款 公共下水道管理費

3款 公共下水道建設費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	1	1							
	2	基金費	1,255	1,049	206		1,255		
2	公 共 下 水 道 管 理 費	14,234	9,896	4,338			14,234		
	1	公 共 下 水 道 管 理 費	14,234	9,896	4,338		14,234		
	1	公 共 下 水 道 施 設 管 理 費	14,234	9,896	4,338		14,234		
3	公 共 下 水 道 建 設 費	1,394,694	1,416,178	△21,484	440,001	854,000	93,364	7,329	
	1	公 共 下 水 道 建 設 費	1,394,694	1,416,178	△21,484	440,001	854,000	93,364	7,329
	1	公 共 下 水 道 施 設 建 設 費	1,394,694	1,416,178	△21,484	440,001	854,000	93,364	7,329

節		区 分	金 額	説 明	
19	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		6,072	負担金	5,189
				退職手当組合	4,319
				下水道協会等	167
				職員研修等	703
				補助金	883
				水洗便所等改造資金利子補給	83
				浄化槽雨水貯留施設転用費	800
21	貸 付 金		15,000	水洗便所等改造資金預託金	
23	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料		212	受益者負担金等還付金	200
				受益者負担金等還付加算金	12
25	積 立 金		1,255	公共下水道事業基金積立金	
11	需 用 費		2,547	消耗品費	117
				修繕料	2,430
12	役 務 費		10	通信運搬費	
				郵便料	
13	委 託 料		11,677	公共下水道台帳等作成委託料	10,599
				特定事業場等水質分析委託料	406
				汚泥清掃委託料	260
				検査機器等保守点検委託料	112
				管路調査業務委託料	300
13	委 託 料		191,215	管路施設実施設計等委託料	179,518
				地方公営企業法適用業務委託料	5,141
				単価更新委託料	385
				公共下水道事業計画策定委託料	6,171
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		22	コリンズ使用料	11
				テクリス使用料	11

3款 公共下水道建設費

4款 流域下水道事業費

5款 公債費

3-1-1 公共下水道施設建設費 [単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1							
4	流 域 下 水 道 事 業 費		153,561	159,762	△6,201		27,800	124,450	1,311
	1 流域下水道 事 業 費		153,561	159,762	△6,201		27,800	124,450	1,311
	1 日光川 下 流 流 域 下 水 道 事 業 費		153,561	159,762	△6,201		27,800	124,450	1,311
5	公 債 費		290,757	274,011	16,746			290,757	
	1 公 債 費		290,757	274,011	16,746			290,757	
	1 元 金		172,043	148,752	23,291			172,043	
	2 利 子		118,714	125,259	△6,545			118,714	
歳 出 合 計			1,946,135	1,968,690	△22,555	440,001	881,800	614,811	9,523

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	1,049,027	管路施設等工事	
22 補償、補填 及び賠償金	154,430	水道管移設等補償費	
19 負担金、 補助及び 交付金	153,561	負担金 日光川下流流域下水道事業推進協議会 41 日光川下流流域下水道事業費 27,919 日光川下流流域下水道維持管理費 125,241 日光川下流流域下水道資本費 360	
23 償還金、 利子及び 割引料	172,043	財務省 82,443 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 21,623 地方公共団体金融機構 66,943 銀行等引受 1,034	
23 償還金、 利子及び 割引料	118,714	財務省 49,769 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10,139 地方公共団体金融機構 34,695 前年度借入分 23,066 一時借入金利子 1,000 銀行等引受 45	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 7	24,045	18,877	42,922	8,923	51,845	
前 年 度	(0) 8	26,676	21,432	48,108	9,301	57,409	
比 較	(0) △ 1	△ 2,631	△ 2,555	△ 5,186	△ 378	△ 5,564	

備 考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	618	1,539	171	4,850	957	6,135
	前 年 度	972	1,717	125	4,757	1,657	6,871
	比 較	△ 354	△ 178	46	93	△ 700	△ 736

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	4,247	360
	前 年 度	4,493	840
	比 較	△ 246	△ 480

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 2,631	給与改定に伴う増減分	122	給料月額の改正 1.5%減額支給措置の廃止	
		昇給に伴う増加分	416		
		その他の増減分	△ 3,169	異動に伴う増減	
職員手当	△ 2,555	制度改正に伴う増減分	370	扶養手当支給月数の改正 勤勉手当支給月額の改正 1.5%減額支給措置の廃止 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 2,925	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,140
	平均給与月額 (円)	370,807
	平均年齢	42歳 10月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,477
	平均給与月額 (円)	312,432
	平均年齢	42歳 5月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	7級	() 1	() 14.3	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	() 1	() 14.3	課長補佐・係長
	3級	() 3	() 42.8	係長・主任
	2級	() 2	() 28.6	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	() 7	() 100.0	
平成29年1月1日現在	7級	() 1	() 14.3	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	() 1	() 14.3	課長補佐・係長
	3級	() 3	() 42.8	係長・主任
	2級	() 1	() 14.3	主任・主事
	1級	() 1	() 14.3	主事
	計	() 7	() 100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0		

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備 考 ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年1月1日から実施

キ 地域手当

支給対象地域	6級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法 適用業務委託	千円 18,750	平成29年度	千円 4,990	平成30年度	千円 5,141	千円	千円 5,100	千円 41	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

[単位:千円]

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 普通債	6,110,860	7,119,810	881,800	172,043	7,829,567
1. 土木	6,110,860	7,119,810	881,800	172,043	7,829,567
計	6,110,860	7,119,810	881,800	172,043	7,829,567

愛西市水道事業会計予算書

平成30年度愛西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度愛西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,135	戸
(2) 年間総給水量	3,000,000	m ³
(3) 一日平均給水量	8,219	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益	491,304	千円	
第1項	営業収益	472,005	千円	
第2項	営業外収益	19,286	千円	
第3項	特別利益	13	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	484,317	千円	
第1項	営業費用	464,879	千円	
第2項	営業外費用	17,134	千円	
第3項	特別損失	304	千円	
第4項	予備費	2,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額126,417千円は、過年度分損益勘定留保資金114,486千円、当年度分消費税資本的収支調整額11,931千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入		72,405	千円
	第1項	分担金	9,058	千円
	第2項	工事負担金	63,347	千円
		支	出	
第1款	資本的支出		198,822	千円
	第1項	建設改良費	174,796	千円
	第2項	企業債償還金	24,026	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,079 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、5,038千円と定める。

平成30年2月26日提出

愛西市長 日永貴章

予算に関する説明書

平成30年度愛西市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			491,304	
	1 営業収益		472,005	
		1 給 水 収 益	468,137	
		2 その他営業収益	3,868	
	2 営業外収益		19,286	
		1 受取利息及び配当金	102	
		2 他会計補助金	840	
		3 長期前受金戻入	18,130	
		4 雑 収 益	212	
		5 消費税還付金	2	
	3 特別利益		13	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	11	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			484,317	
	1 営業費用		464,879	
		1 原水及び浄水費	226,329	
		2 配水及び給水費	22,693	
		3 総 係 費	89,312	
		4 減価償却費	126,193	
		5 資産減耗費	350	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		17,134	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,632	
		2 雑 支 出	2	
		3 消 費 税	12,500	
	3 特別損失		304	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	300	
		3 その他特別損失	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			72,405	
	1 分 担 金		9,058	
		1 加入者分担金		9,058
	2 工事負担金		63,347	
		1 工事負担金		63,347
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金		114,486	
	当年度分消費税資本的収支調整額		11,931	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			198,822		
	1 建設改良費		174,796		
		1 建設改良費		170,123	
		2 営業設備費		4,665	
		3 固定資産 購 入 費		8	
	2 企業債償還金		24,026		
1 企業債償還金			24,026		

平成30年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,009
	減価償却費	126,193
	固定資産除却損	350
	減損損失	0
	引当金の増額	4,877
	引当金の減額 (△は減少)	△ 5,472
	長期前受金戻入額	△ 18,130
	受取利息及び受取配当金	△ 102
	支払利息	4,632
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	前年度未収金の入金	36,000
	当年度未収金の増加	△ 36,000
	前年度未払金の支払	△ 43,500
	当年度未払金の増加	43,500
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	<u>118,357</u>
	利息及び配当金の受取額	102
	利息の支払額	△ 4,632
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>113,827</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 162,185
	有形固定資産の売却による収入	0
	加入者分担金の収入	8,388
	工事負担金の収入	63,347
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,450</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	企業債借入れによる収入	0
	企業債借入金の償還による支出	△ 24,026
	出資金の収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,026</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 649
	資金期首残高	640,732
	資金期末残高	<u><u>640,083</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)		
本年度		(0) 8		27,427			23,788	51,215	14,864	66,079
前年度		(0) 8		32,378			27,262	59,640	16,180	75,820
比較		(0) 0		△ 4,951			△ 3,474	△ 8,425	△ 1,316	△ 9,741

備考 ()内は、職員数のうち短時間勤務職員数については外書き。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,686	1,793	972	595	4,839	714	7,189	4,980	1,020
	前 年 度	2,028	2,110	324	499	5,711	714	8,865	5,811	1,200
	比 較	△ 342	△ 317	648	96	△ 872	0	△ 1,676	△ 831	△ 180

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	△ 4,951	給与改定に伴う増減分	52	給料月額の改正	
		昇給に伴う増加分	487		
		その他の増減分	△ 5,490		異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減
職員手当	△ 3,474	制度改正に伴う増減分	273	扶養手当支給月数の改正 勤勉手当支給月額の改正 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 3,747		昇給に伴う増加 異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減 支給対象者等に係る増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,515
	平均給与月額 (円)	415,138
	平均年齢	43歳9月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,843
	平均給与月額 (円)	388,396
	平均年齢	47歳1月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	147,100	128,900	147,100	128,900
大 学 卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			行政職等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	() 1	() 12.5	次長・課長
	5級	()	()	課長・主幹
	4級	() 2	() 25.0	課長補佐・係長
	3級	() 1	() 12.5	係長・主任
	2級	() 4	() 50.0	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	() 8	() 100.0	
平成29年1月1日現在	7級	()	()	部長
	6級	()	()	次長・課長
	5級	() 1	() 14.3	課長・主幹
	4級	() 2	() 28.6	課長補佐・係長
	3級	() 3	() 42.8	係長・主任
	2級	() 1	() 14.3	主任・主事
	1級	()	()	主事
	計	() 7	() 100.0	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

(4) 昇給

	区 分		合 計	職 種		
				行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	7	7	
		6号給	(人)			
8号給		(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
8号給		(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	75.0	75.0			

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 ()内は再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	左の支給率 平成30年4月1日から実施

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
6級地	6	8	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>65,630,531</u>	21,751,260	
ハ 構築物	4,676,175,975		
減価償却累計額	<u>2,057,511,755</u>	2,618,664,220	
ニ 機械及び装置	978,008,055		
減価償却累計額	<u>667,888,807</u>	310,119,248	
ホ 車両運搬具	12,090,715		
減価償却累計額	<u>11,486,179</u>	604,536	
ヘ 工具、器具及び備品	6,359,190		
減価償却累計額	<u>5,230,164</u>	1,129,026	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,992,362,190

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,992,504,623

2 流動資産

(1) 現金・預金		640,082,724	
(2) 未収金		36,000,000	
(3) 貸倒引当金		900,000	
(4) 有価証券		0	
(5) 貯蔵品		250,000	
(6) 前払費用		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>675,432,724</u>
資産合計			<u><u>3,667,937,347</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	227,053,933	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		227,053,933
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		232,353,933
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	24,418,320	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		24,418,320
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		43,500,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	3,977,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		3,977,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		71,895,320
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,099,063,569	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>457,285,553</u>	
	繰延収益合計		<u>641,778,016</u>
	負債合計		946,027,269

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	34,119,696
ロ 繰入資本金	91,251,749
ハ 組入資本金	569,392,864
ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>

資本金合計

1,862,189,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	3,630,000
ロ 建設事業分担金	0
ハ 加入者分担金	<u>470,341,000</u>

資本剰余金合計

473,971,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	59,143,136
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>326,606,907</u>

利益剰余金合計

385,750,043

剰余金合計

859,721,043

資本合計

2,721,910,078

負債資本合計

3,667,937,347

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

平成 29 年度愛西市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	420,463,000	
	(2) その他営業収益	<u>3,085,000</u>	423,548,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	190,809,000	
	(2) 配水及び給水費	16,859,000	
	(3) 総係費	87,993,000	
	(4) 減価償却費	123,910,960	
	(5) 資産減耗費	350,000	
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>419,921,960</u>
	営業利益		<u>3,626,040</u>
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	185,000	
	(2) 他会計補助金	740,000	
	(3) 長期前受金戻入	18,637,000	
	(4) 雑収益	236,000	
	(5) 消費税	<u>0</u>	19,798,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	5,017,142	
	(2) 消費税	<u>0</u>	<u>5,017,142</u>
	経常利益		<u>14,780,858</u>
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益		<u>18,406,898</u>
	前年度繰越利益剰余金		<u>302,191,205</u>
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>320,598,103</u>

平成29年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>64,479,149</u>	22,902,642	
ハ 構築物	4,528,455,975		
減価償却累計額	<u>1,971,267,854</u>	2,557,188,121	
ニ 機械及び装置	970,543,055		
減価償却累計額	<u>636,458,604</u>	334,084,451	
ホ 車両運搬具	12,090,715		
減価償却累計額	<u>11,006,168</u>	1,084,547	
ヘ 工具、器具及び備品	6,359,190		
減価償却累計額	<u>4,993,914</u>	1,365,276	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,956,718,937

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
------------	--	----------	--

固定資産合計 2,956,861,370

2 流動資産

(1) 現金・預金	640,732,174	
(2) 未収金	36,000,000	
(3) 貸倒引当金	900,000	
(4) 有価証券	0	
(5) 貯蔵品	250,000	
(6) 前払費用	0	
(7) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>676,082,174</u>
資産合計		<u><u>3,632,943,544</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	251,472,253	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		251,472,253
	(2) 借入金		0
	(3) リース債務		0
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 修繕引当金	5,300,000	
	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
	(5) その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		256,772,253
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	24,025,001	
	ロ その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		24,025,001
	(3) 借入金		0
	(4) リース債務		0
	(5) 未払金		43,500,000
	(6) 前受金		0
	(7) 引当金		
	イ 退職給付引当金	0	
	ロ 賞与引当金	4,572,000	
	ハ 修繕引当金	0	
	ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,572,000
	(8) その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		72,097,001
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,035,716,569	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>439,155,553</u>	
	繰延収益合計		<u>596,561,016</u>
	負債合計		925,430,270

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ	固有資本金	34,119,696	
ロ	繰入資本金	91,251,749	
ハ	組入資本金	569,392,864	
ニ	出資金	<u>1,167,424,726</u>	
	資本金合計		1,862,189,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,630,000	
ロ	建設事業分担金	0	
ハ	加入者分担金	<u>461,953,000</u>	
	資本剰余金合計		465,583,000

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0	
ロ	建設改良積立金	59,143,136	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>320,598,103</u>	
	利益剰余金合計		<u>379,741,239</u>
	剰余金合計		<u>845,324,239</u>
	資本合計		<u>2,707,513,274</u>
	負債資本合計		<u>3,632,943,544</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

平成30年度

愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

平成30年度愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益			491,304	493,693	△ 2,389
	1 営業収益		472,005	473,989	△ 1,984
		1 給水収益	468,137	470,631	△ 2,494
		2 その他の 営業収益	3,868	3,358	510
	2 営業外収益		19,286	19,691	△ 405
		1 受取利息 及び配当金	102	100	2
		2 他会計 補助金	840	740	100
		3 長期前受 戻金入	18,130	18,637	△ 507
		4 雑収益	212	212	0
		5 消費税 還付金	2	2	0
	3 特別利益		13	13	0
		1 固定資産 売却益	2	2	0
		2 過年度損 修正益	11	11	0
収入合計			491,304	493,693	△ 2,389

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	水道使用料	468,137	八開 年間水道使用料 給水戸数 1,450 戸 本年増加見込 5 戸 基本料金 30,686,040 円 超過料金 53,649,000 円 小計 84,335,040 円 佐織 年間水道使用料 給水戸数 8,600 戸 本年増加見込 80 戸 基本料金 131,336,640 円 超過料金 252,466,200 円 小計 383,802,840 円
1	材 料 売 却 収 益	1	
2	手 数 料	3,852	下水道使用料徴収事務手数料等
3	雑 収 益	15	
1	預 金 利 息	102	
2	一 般 会 計 繰 入 金	840	
1	長 期 前 受 金 戻 入	18,130	
1	不 用 品 売 却 収 益	2	
2	そ の 他 雑 収 益	210	
1	消 費 税 還 付 金	2	
1	固 定 資 産 売 却 益	2	
1	過 年 度 損 益 修 正 益	11	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 水道事業費用			484,317	489,538	△ 5,221
	1 営業費用		464,879	472,214	△ 7,335
		1 原水及び 浄水費	226,329	226,277	52
		2 配水及び 給水費	22,693	18,836	3,857

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 備 消 品 費	135	消耗品費
17 委 託 料	8,530	電気設備保守委託料 514 浄水場警備委託料 759 混和池・配水池清掃委託料 432 配水ポンプ盤点検 3,024 配水池水位計・配水圧力計等点検 1,296 電気設備・ろ過設備・配水ポンプ点検 2,160
18 手 数 料	4,414	水質検査 4,396 検便検査 18
20 修 繕 費	3,888	八開浄水場修繕費 864 佐織西部浄水場修繕費 864 佐織中部浄水場修繕費 2,160
25 動 力 費	18,793	電気料
26 薬 品 費	1,398	次亜塩素酸ソーダ
33 受 水 費	189,169	基本水量料金 10,800円 × 4,032m ³ × 1.08 47,030 その他水量料金 15,360円 × 3,998m ³ × 1.08 66,323 使用料金 26円 × 2,700,000m ³ × 1.08 75,816
41 雑 費	2	
11 備 消 品 費	140	消耗品費
14 印 刷 製 本 費	2	
17 委 託 料	293	浄水場除草等委託料
20 修 繕 費	22,256	
41 雑 費	2	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 総 係 費	89,312	102,200	△ 12,888

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	27,427	職員給料(8人)
2	手当	19,811	扶養手当 1,686 地域手当 1,793 住居手当 972 通勤手当 595 時間外勤務手当 4,839 管理職手当 714 期末手当 4,896 勤勉手当 3,296 児童手当 1,020
3	賞与引当金額 繰入額	3,977	翌年度賞与のうち当期発生分
4	賃金	2,978	賃金
5	法定福利費	14,864	共済組合負担金 10,379 公務災害補償基金負担金 95 退職手当組合負担金 4,390
6	旅費	225	普通旅費等
10	被服費	12	検針員用ベスト等
11	備用品費	841	消耗品費
12	燃料費	469	車両燃料等
14	印刷製本費	1,746	諸用紙印刷製本費
15	通信運搬費	1,733	電話料金 313 専用回線 389 郵便料金 1,031
17	委託料	6,126	水道料金調定システム 4,878 企業会計システム 1,167 施設管理委託料 81
18	手数料	5,792	検針手数料 5,186 口座振替手数料 590
19	賃借料	1,176	水道料金調定システム 1,087 インターネットバンキング利用料 60
20	修繕費	406	自動車等修繕
29	研修費	110	職員研修費
31	公課費	15	自動車重量税

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 減価償却費	126,193	124,549	1,644
		5 資産減耗費	350	350	0
		6 その他 営業費用	2	2	0
	2 営業外費用		17,134	15,020	2,114
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	4,632	5,018	△ 386
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税	12,500	10,000	2,500
	3 特別損失		304	304	0
		1 固定資産 売却損	2	2	0
		2 過年度損益 修正損	300	300	0
		3 その他 特別損失	2	2	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			484,317	489,538	△ 5,221

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
34	補償費	2	
35	負担金	180	
36	会費保険料	471	
37	貸倒引当金額 繰入額	900	
41	雑費	51	日本水道新聞等
1	有形固定資産 減価償却費	126,193	建物 1,152 構築物 86,244 機械及び装置 38,080 車両運搬具 480 工具、器具及び備品 237
1	固定資産 除却費	300	
2	たな卸資産 減耗費	50	
2	雑支出	2	
1	企業債利息	4,632	
2	その他の 雑支出	2	
1	消費税	12,500	
1	固定資産 売却損	2	
1	過年度損益 修正損	300	
1	その他の 特別損失	2	
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			72,405	118,546	△ 46,141
	1 分 担 金		9,058	9,058	0
		1 加入者分担金	9,058	9,058	0
	2 工事負担金		63,347	109,488	△ 46,141
		1 工事負担金	63,347	109,488	△ 46,141
収 入 合 計			72,405	118,546	△ 46,141
補 て ん 財 源					
補 て ん 財 源 合 計					

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	9,058	
1 工事負担金	63,347	
過年度分損益勘定留保資金	114,486	過年度分減価償却費
当年度分消費税資本の収支調整額	11,931	当年度分消費税資本の収支調整額
	126,417	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			198,822	307,080	△ 108,258
	1 建設改良費		174,796	283,441	△ 108,645
		1 建設改良費	170,123	278,491	△ 108,368
		2 營業設備費	4,665	4,942	△ 277
		3 固定資産 購入費	8	8	0
	2 企業債償還金		24,026	23,639	387
		1 企業債償還金	24,026	23,639	387
支 出 合 計			198,822	307,080	△ 108,258

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 委託料	19,710	
21 工事請負費	150,412	
36 雑費	1	
2 量水器	4,665	
1 建物	2	
2 機械及び装置	2	
3 車両運搬具	2	
4 工具、器具 及び備品	2	
1 元金償還金	24,026	